

6 各種支援ツールについて

49

生活支援ソフトについて

生活支援ソフトとは

日常生活圏域ニーズ調査の結果を入力・データ処理するソフトで、平成23年6月に厚生労働省から保険者に提供した（Excel2003版、2007・2010版）。

（WISH専用サイトに掲載して、保険者がLGWANを介してダウンロードする仕組み。

なお、広域連合などLGWANが使用できない保険者には、メールにて配布。）

第5期計画策定にあたり21.8%の保険者が利用。（第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係るアンケート調査より）

主な機能

- 個人台帳の作成
- アドバイス表の作成
- 支援が必要な高齢者の抽出（要介護状態等となるおそれの高い者）

▶調査結果が日常生活圏域単位で様々な分析・検討しやすくなるため、調査実施地域の現状・課題と必要な施策等の検討事項を明らかにすることが一定程度可能となり、介護保険事業計画策定の基礎資料となる。

▶また、記名式で調査を実施した場合、高齢者ごとの状況把握が可能となり、個別ケアの推進にも資するものとなっている。

50

生活支援ソフトの改善について

24年度の改善

○ 平成25年3月に配布した生活支援ソフトは、各自治体からの要望に基づき、以下の改善を行ったものである。

問題点	主な要望	改善
<ul style="list-style-type: none"> データ入力の際、1件ずつ入力するのでは効率が悪い。 また既存のデータをテキストデータに変換することが困難。 	<ul style="list-style-type: none"> エクセルなどでデータを一括入力し、そこからソフトへのデータの取込をしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> データ読込用のエクセルファイルを用意しておき、そのファイルから一括してデータ取込ができるように対応。
<ul style="list-style-type: none"> 個人台帳、アドバイス表の一括印刷ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人台帳、アドバイス表を一括印刷したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 抽出された対象者の個人台帳やアドバイス表の一括印刷機能を追加。
<ul style="list-style-type: none"> アドバイス表のコメントが固定文言のため、保険者ごとの具体的な情報提供ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイス表のコメントを保険者において変更したい。 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイス文言※の編集機能を追加。 ※総合及び項目別のアドバイス(それぞれ該当・非該当・不明の3通り)
<ul style="list-style-type: none"> 属性別の集計などが自動でできず効率が悪い。 	<ul style="list-style-type: none"> データ入力したら基本的な集計結果が出るようにしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 集計機能を追加し、機能メニューに追加。
<ul style="list-style-type: none"> 追加設問を設けて調査をした場合データが生かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> 追加設問についてもデータを生かせるようにしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> CSV排出機能を付加したことにより、保険者において、排出されたCSVデータと独自の追加設問のデータを突合した集計・分析を行い易くするよう改善。

51

生活支援ソフトの今後の改善予定

25年度の改善

今年度は、次の2点についての改修を行い、年内に配付する予定である。

○ 調査票例の変更に伴う改修

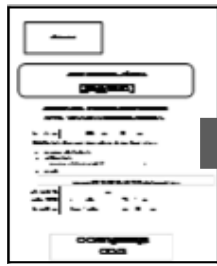
日常生活圏域ニーズ調査の調査票例が変更されたことに伴い、変更後の調査票例の設問に対応させる改修を行う。

○ 介護保険総合データベースへの調査結果送付のための改修

介護保険総合データベースへのデータ送付を容易にするため、従来のCSVファイル排出機能とは別に、介護保険総合データベース送付用のCSVファイルを出力できる機能を追加する。

52

生活支援ソフトの主な機能イメージ



- 調査結果データの入力
 - ・データ読み込み用エクセルファイルからのデータ取込み
 - ・キーボードから手入力
 - ・定められたテキストファイルからのデータ取込み

- 高齢者個人台帳作成
 - ・全問回答結果
 - ・生活機能等評価結果

<個人台帳イメージ>



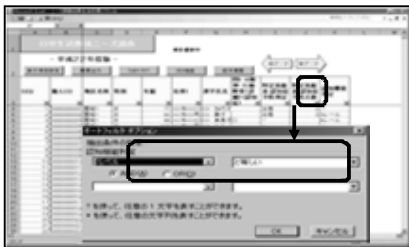
- アドバイス表作成
 - ・総合アドバイス
 - ・項目別アドバイス

<アドバイス表イメージ>



- 要フォロー高齢者の抽出
 - ・認知症リスク者
 - ・高齢単身者など

<抽出画面イメージ>



主な機能① ～高齢者個人台帳作成～

- 全問回答結果
- 生活機能等評価結果

個人の状況の把握に活用

日常生活圏ニーズ調査 — 個人台帳 —				厚生労働省基本チェックリスト・転倒リスク認知機能・A																
作成日	平成24年04月04日	IP	30	二六半歩幅			通常	1. 歩行	2. 歩行	3. 歩行	うつ予防・支援			通常	通常	項目			認知機能	
個人コード	0000000004	性別	女	通常	認知	認知	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常
シバイ	0000_000	年齢	75	通常	認知	認知	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常
氏名	〇〇 〇〇	要介護区分	要介護1	通常	認知	認知	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常
住所	〒〇〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇	居住地	神奈川県	通常	認知	認知	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常
電話番号	〇〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇	居住地	神奈川県	通常	認知	認知	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常	通常

主な機能② ～結果アドバイス表作成～

- 総合アドバイス
- 項目別アドバイス

予防事業等への参加誘導に活用

主な機能③ ～要フォロー高齢者の抽出～

- 認知症リスク者
- 高齢単身者 など

圏域ごとの課題抽出の基礎資料として活用

介護政策評価支援システムの利用について①

○概要

都道府県及び市町村が介護保険事業の分析を行うことを支援するために厚生労働省が運用しているシステムです。簡単な操作で事業の分析を行うことができるため、原則、全保険者に使用していただきたいものです。

○本システムでできること

介護保険事業状況報告及び国保連データを基にした全国・都道府県・市町村の「保険給付と保険料」や「認定率のバランス」の比較表などが入手できます。(エクセルのグラフです。)

○利用料

- ・本システムの利用に料金は掛かりません。
- ・LGWANから接続できます。

(LGWANを利用していない場合は、別途、ダイヤルアップ回線を用意して接続できます。)

○利用時に入力、登録するデータ(市町村のみ)

- ・年度ごとの「介護保険料基準月額」と「調整交付金率」を入力
- ・国保連データ(給付実績、給付管理票情報)を本システムのアップロードツールを使い登録

※上記データを登録しない場合でも国が一括登録している介護保険事業状況報告(月報)に基づく比較表の入手はできます。更に、国保連データ等をアップロードすることで、より詳細な全国値との比較・分析が可能となりますので、積極的な登録をお願いします。

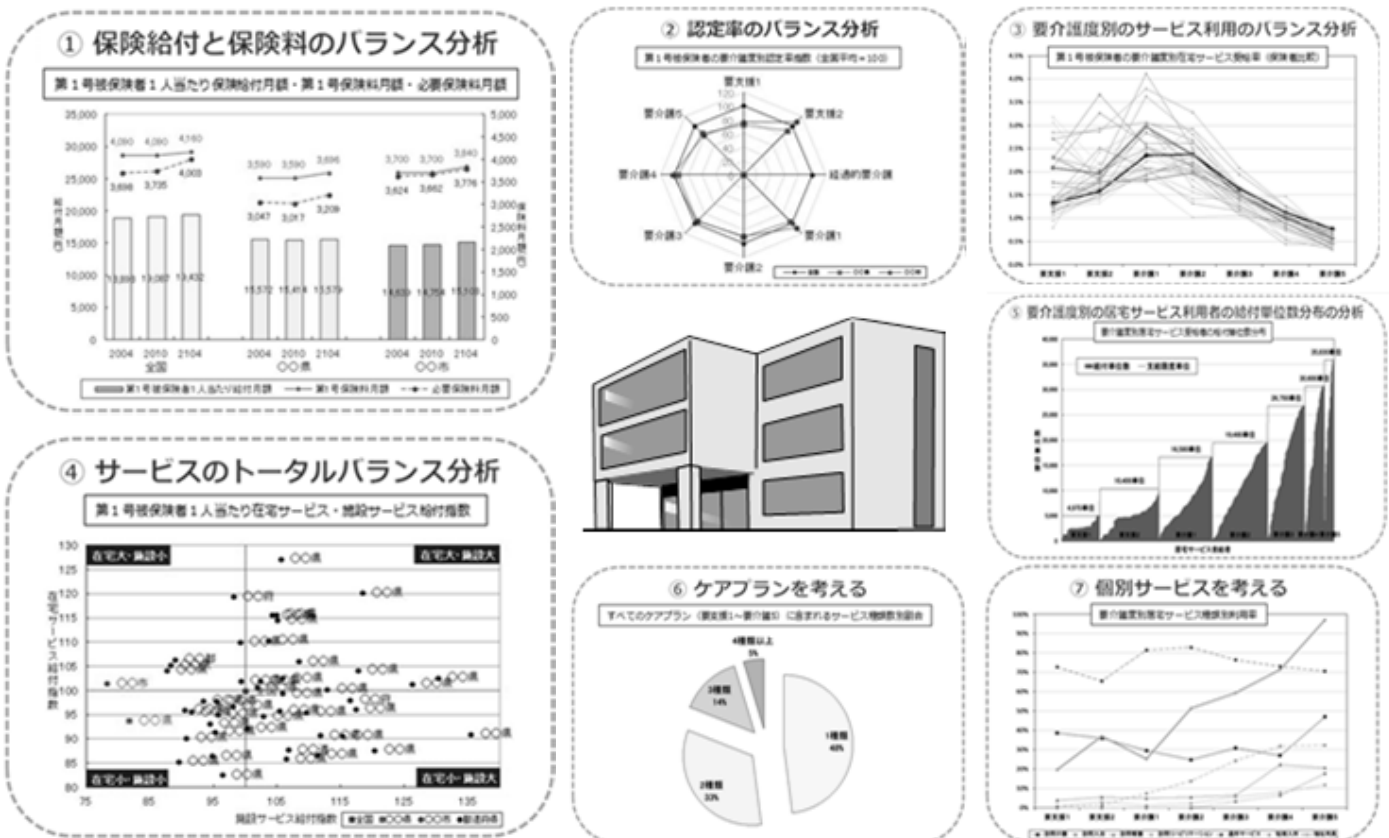
○入手できる指標(別紙)

- ① 保険給付と保険料のバランス分析
- ② 認定率のバランス分析
- ③ 要介護度別のサービス利用のバランス分析
- ④ サービスのトータルバランス分析 【上記、介護保険事業状況報告(月報)・市町村の入力項目より作成】
- ⑤ 要介護度別の居宅サービス利用者の給付単位数分布の分析 【上記、国保連データ(給付管理票)より作成】
- ⑥ ケアプランを考える
- ⑦ 個別サービスを考える 【上記、国保連データ(給付実績)より作成】

57

分析指標の具体例

別紙



58

介護政策評価支援システムの利用について②

○利用手続き

- ・電子メールにて厚生労働省の担当アドレスに利用申請をします。
- ・申請した翌月に、厚生労働省より電子メールにてシステムへのログインIDとパスワードを配布します。

○利用申請の方法

- ・下記の要領で、電子メールによりWISH及びシステムの利用申請をしてください。
- ・申請先は、kaigohyokasien@mhlw.go.jp です。
- ・申請は随時受け付けますが、WISH及びシステムのIDとパスワードの配布は通常、申請した翌月となります。

【要領】

件名) 利用申請

本文)

都道府県名	市町村、広域連合等の場合も都道府県名を記載。
保険者名	都道府県名、市区町村名、広域連合名等を記載。
所管部署名	部局、課、係名を記載。
WISH利用責任者名	姓と名の間はスペース。(全角)
WISH利用者名	同上。複数の場合には改行せずに読点「、」で区切る。
WISH接続方法	半角。LGWAN利用は「LGWAN」、ダイヤルアップ接続は発信元電話番号を記載。間はハイホン“-”で繋ぐ。
連絡担当者名	姓と名の間はスペース。(全角)
担当者連絡先所在地郵便番号	半角。〒は不要。間はハイホン“-”で繋ぐ。
担当者連絡先所在地	全角。
担当者電話番号	半角。間はハイホン“-”で繋ぐ。内線は括弧内に記入。
担当者E-mailアドレス	半角。担当部署のアドレスでも可。

【記入例】

件名) 利用申請
 本文) 東京都
 厚生労働市
 介護保険課
 厚労 太郎
 厚労 太郎、厚労 次郎
 LGWAN
 厚労 太郎
 100-8916
 東京都厚生労働市霞が関1-2-2
 03-5253-1111(0000)
 kaigohyokasien@mhlw.go.jp

○問い合わせ先 老健局介護保険計画課計画係 TEL:03-5253-1111(内線2175)

介護政策評価支援システムの利用申請状況

参考

(平成25年6月末現在)

No.	都道府県	都道府県 利用申請状況	保険者数	利用申請済 保険者数	利用申請率
0	全国	46	1,580	726	45.9%
1	北海道	○	156	53	34.0%
2	青森県	○	40	8	20.0%
3	岩手県	○	24	11	45.8%
4	宮城県	○	35	2	5.7%
5	秋田県	○	22	7	31.8%
6	山形県	○	35	14	40.0%
7	福島県	○	59	10	16.9%
8	茨城県	○	44	32	72.7%
9	栃木県	○	26	11	42.3%
10	群馬県	○	35	8	22.9%
11	埼玉県	○	61	18	29.5%
12	千葉県	○	54	18	33.3%
13	東京都	○	62	29	46.8%
14	神奈川県	○	33	9	27.3%
15	新潟県	○	30	19	63.3%
16	富山県	○	9	7	77.8%
17	石川県	○	19	15	78.9%
18	福井県	○	16	8	50.0%
19	山梨県	○	27	27	100.0%
20	長野県	○	63	40	63.5%
21	岐阜県	○	36	15	41.7%
22	静岡県	○	35	19	54.3%
23	愛知県	○	51	37	72.5%
24	三重県	○	25	7	28.0%
25	滋賀県	○	19	13	68.4%
26	京都府	○	26	8	30.8%
27	大阪府	○	41	28	68.3%
28	兵庫県	○	41	24	58.5%
29	奈良県	×	39	6	15.4%
30	和歌山県	○	30	8	26.7%
31	鳥取県	○	17	8	47.1%
32	島根県	○	11	7	54.5%
33	岡山県	○	27	27	100.0%
34	広島県	○	23	17	73.9%
35	山口県	○	19	12	63.2%
36	徳島県	○	23	17	73.9%
37	香川県	○	17	15	88.2%
38	愛媛県	○	20	5	25.0%
39	高知県	○	30	11	36.7%
40	福岡県	○	28	14	50.0%
41	佐賀県	○	7	2	28.6%
42	長崎県	○	19	7	36.8%
43	熊本県	○	45	19	42.2%
44	大分県	○	18	16	88.9%
45	宮崎県	○	26	14	53.8%
46	鹿児島県	○	43	19	44.2%
47	沖縄県	○	14	6	42.9%

サービス見込量等のワークシートについて

サービス見込量等のワークシートとは

保険者が行う計画策定の支援の一環として、介護保険サービスの見込量やそれに基づく保険料の算定を行う計算シートで、第5期には、平成23年8月に保険者に提供（Excel 2007版）。

（WISH専用サイトに掲載して、保険者がLGWANを介してダウンロードする仕組み。

なお、広域連合などLGWANが使用できない保険者には、メールにて配布。）

第5期計画策定にあたり90%以上の保険者が利用。（第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係るアンケート調査より）

○配布予定時期

以下のような視点で検討中であり、平成25年度末までに暫定版を情報提供し、平成26年度の早期に制度改正等に基づき確定版のワークシートを情報提供する予定。

○検討中の内容

- ・ Excel 2007版に加え、Excel 2003版の作成。
- ・ シートの簡素化。
- ・ 高齢化が一段と進む平成37（2025）年に向けて地域包括ケアの構築を見据えた将来推計の支援。
- ・ 別途事業において介護人材の将来推計を検討しており、このワークシートとの連動も視野に開発。
- ・ 必要となる実績情報は、現物給付実績のインポート機能や介護保険事業状況報告の利用を念頭においた構造。

61

市町村向けセミナー「地域包括ケア実現に向けた保険者の役割について」等の開催状況

	主催	開催日	参加者数	主な内容
平成24年度	厚生労働省	平成24年10月26日	約140名	・第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等について（厚労省） ・地域ケア会議について（厚労省） ・事例紹介（東京都荒川区、千葉県松戸市、新潟県長岡市、長崎県長崎市、埼玉県和光市）
	高知県	10月6日	約100名	・地域包括ケアを実現できる介護保険事業計画と地域ケア会議のあり方を考える（厚労省） ・活動報告（南国市、中芸広域連合地域包括支援センター）
	千葉県	11月2日	約240名	・地域包括ケア実現に向けた介護保険事業計画の策定について（厚労省） ・介護保険事業計画の策定事例について（松戸市） ・地域ケア会議の目的・意義について（厚労省） ・多職種協働による地域ケア会議について（山梨県北杜市） 等
	大分県	11月9日	約70名	・市町村介護保険事業計画の策定過程等について（厚労省） ・日常生活圏域ニーズ調査について（豊後高田市、事業者）
	山形県	11月30日	約150名	・地域包括ケアシステムの実現に向けた介護保険事業計画の策定について（厚労省） ・保険者の取組事例（新潟県長岡市、寒河江市、高島町）
	佐賀県	12月19日	約100名	・第5期介護保険事業計画の策定過程等について（厚労省） ・保険者の取組事例（長崎県長崎市、サービス事業者）
平成25年度	富山県	平成25年5月30日	約50名	・介護保険制度の課題と現状 第6期事業計画策定に向けて（厚労省） ・日常生活圏域ニーズ調査を介護予防事業に活用（新潟県長岡市）
	岡山県	6月4日	約80名	・地域包括ケア実現に向けた介護保険事業計画の策定について（厚労省） ・介護保険財政の適正な事務処理について（厚労省） ・介護保険制度について（岡山県）
	鳥取県	7月5日	約90名	・地域包括ケアに向けた佐々町の取組～介護予防・日常生活支援総合事業をとらして～（長崎県佐々町） ・介護保険制度の課題と現状 第6期事業計画策定に向けて（厚労省）
※ 今後開催を予定している都道府県 … 青森県、熊本県、山形県、愛媛県、茨城県、鹿児島県、北海道、兵庫県、静岡県				

62

介護人材にかかる需要予測推計について

(社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室)

○ 都道府県・政令指定都市における需給推計の実施状況

高齢化等の人口動態や今後の介護サービス量の見込みは、各都道府県間で相違があることから、今後の介護人材の確保策を講じていくにあたっては、国レベルの推計のみでなく、都道府県の需給予測が重要となる。

しかし、昨年度実施した社会福祉推進事業（介護人材の見通しの策定に関する調査・研究事業）の結果をみると、現状ではほとんどのところで需給推計は行われていない。

また、推計を行っているところでも、介護保険事業計画によるサービス見込み量と連動した定量的な目標設定となっていないところが多くなっている。（P 6 8）

(参考)

社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（抜粋）

第4 経営者、関係団体等並びに国及び地方公共団体の役割と国民の役割

2 地方公共団体の役割

(略)

特に、都道府県においては、雇用情勢を踏まえ、従事者の需給状況や就業状況を把握するとともに従事者に対する研修体制の整備、経営者や関係団体等のネットワークの構築など、広域的な視点に立って、市区町村単位では行うことが難しい人材確保の取組を進めていくことが重要である。

63

○ 需給推計の必要性と需給推計手法

一方で、同調査・研究の結果では、8割のところが必要推計または需給推計が必要とされている。

さらに、需給推計を行うとした場合の方法について、8割のところ「国から具体的な需給推計手法（ワークシート等）を示してほしい」とされているところである。（P 6 9）

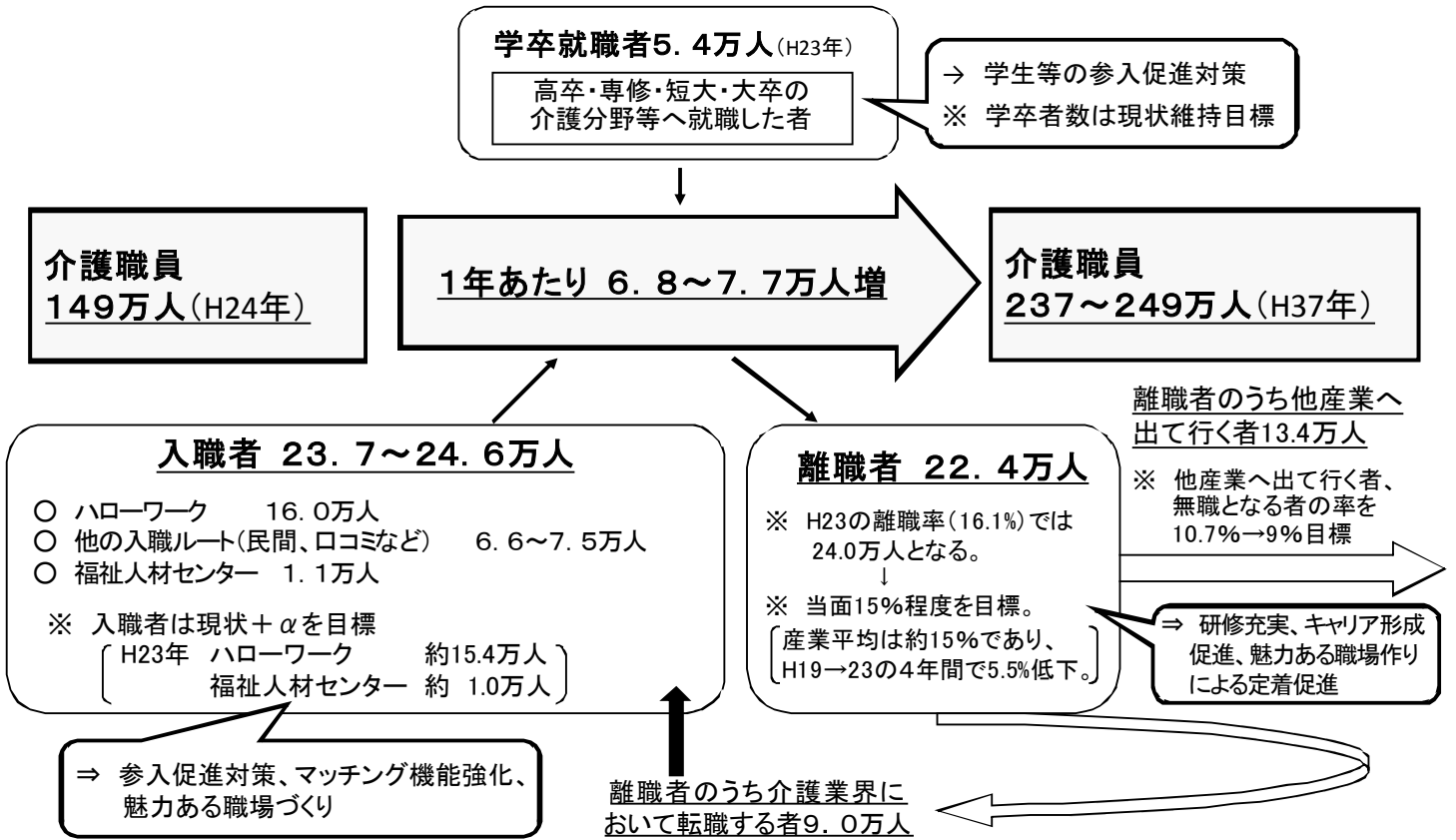
○ 第6期介護保険事業支援計画との関係

以上のような状況を踏まえ、第6期介護保険事業支援計画の策定に併せて、各都道府県における介護職員の需要推計を行っていただけるよう、今後、需要推計のためのワークシートをお示しすることを考えている。（P 7 0）

都道府県介護保険事業支援計画では、「従事者の確保、資質の向上に資する事業等」は任意記載事項とされているところであるが、積極的な取り組みをお願いしたい。

64

介護人材確保における当面の見通しについて



介護職員の推移と見通し

- 介護保険制度の施行後、介護職員(介護その他職員)数は増加し、10年間で倍以上となっている。また、2025年には、介護職員は更に1.5倍以上必要と推計されている。
- また、介護保険施設・居宅サービス事業所とも、常勤職員の割合が比較的高い。

	平成12年度 (2000年度)	平成24年度 (2011年度)	平成27年度 (2015年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	55万人	149万人	167~176万人 (164~172万人)	237~249万人 (218~229万人)
介護その他職員	26万人	70万人	81~85万人 (77~81万人)	128~134万人 (102~107万人)

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「医療・介護に係る長期推計」

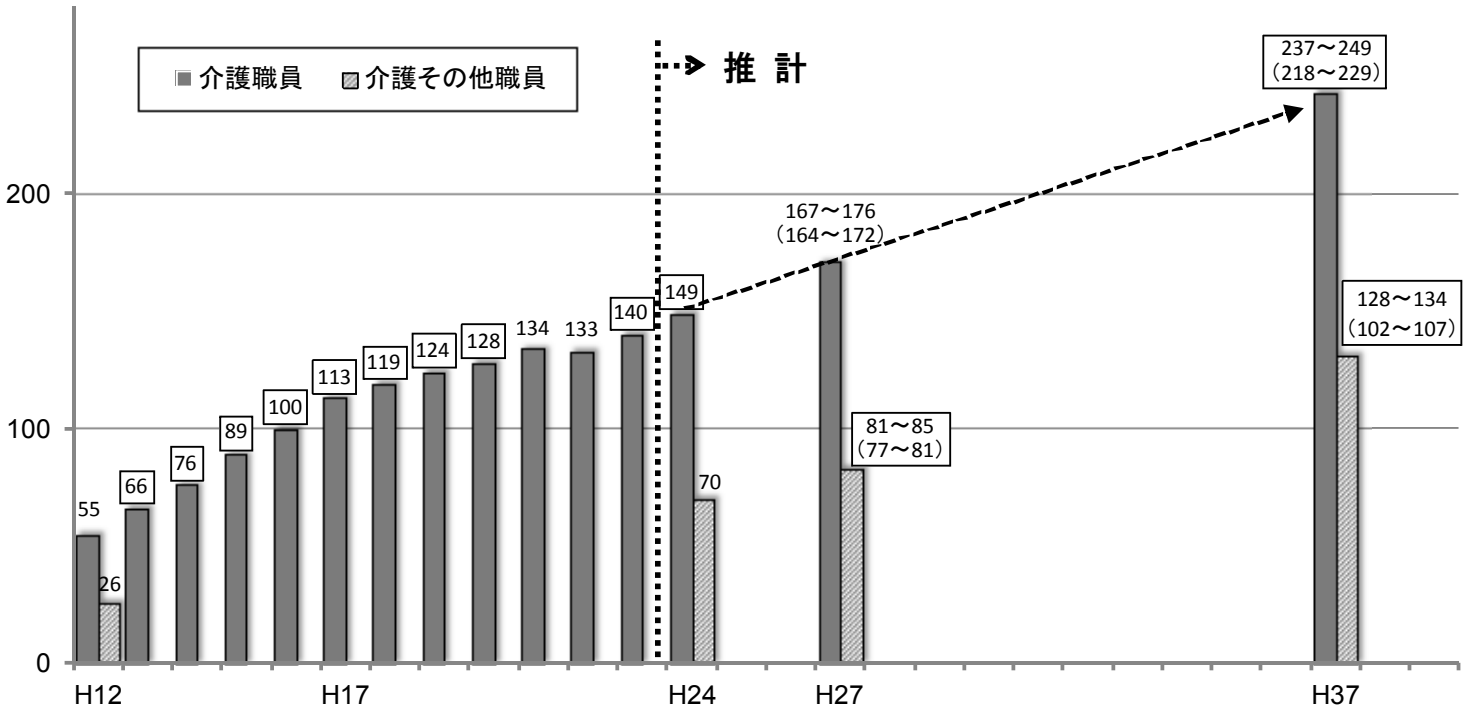
(注1) 平成27年度・平成37年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。()内は現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによる数値。

(注2) 介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT、PTなどのコメディカル職種等が含まれる。

	(平成22年10月1日現在)			介護保険施設			居宅サービス等		
	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤
介護職員	133.4万人	80.1万人	53.3万人	33.9万人	28.1万人	5.7万人	99.5万人	51.9万人	47.6万人
		60.0%	40.0%		83.2%	16.8%		52.1%	47.9%
介護その他職員	62.3万人	46.4万人	15.9万人	16.3万人	12.9万人	3.4万人	46.0万人	33.5万人	12.5万人
		74.5%	25.5%		79.1%	20.9%		72.9%	27.1%

介護職員の推移と見通し

(単位:万人)



【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「医療・介護に係る長期推計」

(注1) 平成27年度・平成37年度の数值は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。
()内は現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによる数值。

(注2) 介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT、PTなどのコメディカル職種等が含まれる。

都道府県・政令指定都市における介護職員の受給推計の実施状況

介護人材の需給推計の実施

	件数	需要の推計を行っている	需要と供給の推計を行っている	行っていない	無回答
全体	54	12	3	39	0
	100.0%	22.2%	5.6%	72.2%	0.0%
都道府県	41	10	3	28	0
	100.0%	24.4%	7.3%	68.3%	0.0%
政令指定都市	13	2	0	11	0
	100.0%	15.4%	0.0%	84.6%	0.0%

推計を行った方法(複数回答)

	件数	介護保険事業計画のサービス見込み量を元に推計している	介護施設・事業所等への調査を実施して推計している	ハローワーク等への求人情報を元に推計している	その他	無回答
全体	15	5	1	0	10	0
	100.0%	33.3%	6.7%	0.0%	66.7%	0.0%
都道府県	13	4	1	0	9	0
	100.0%	30.8%	7.7%	0.0%	69.2%	0.0%
政令指定都市	2	1	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

出典：平成24年度社会福祉推進事業「介護人材の見通しの策定に関する調査・研究事業」

都道府県・政令指定都市における介護職員の受給推計の必要性と需給推計

介護人材の需給推計の必要性

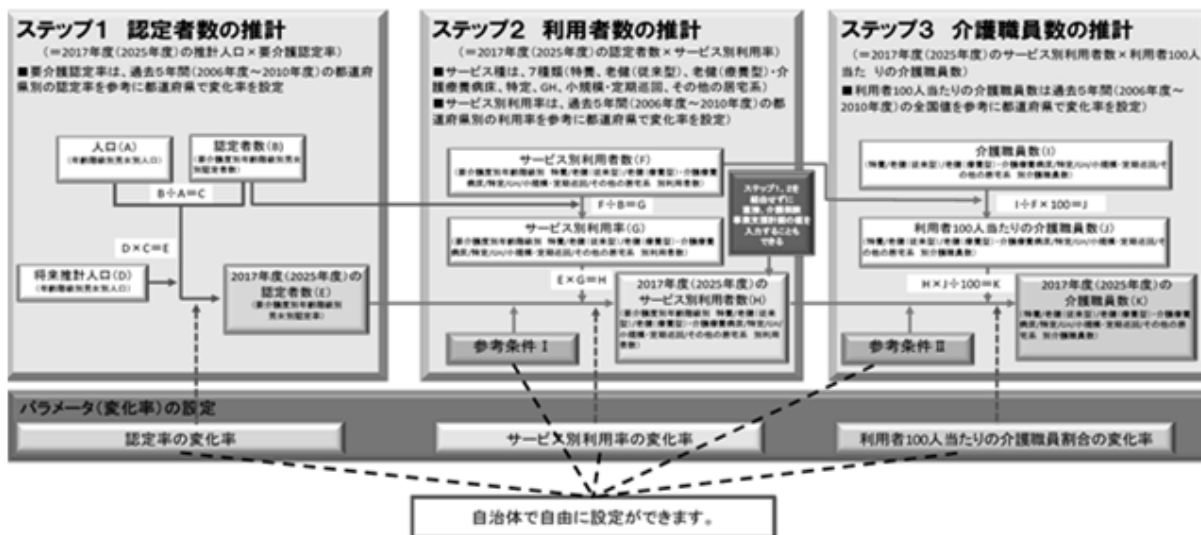
	件数	需給推計を行う必要がある	需給と供給の推計を行う必要がある	行う必要はない	無回答
全体	54	12	32	10	0
	100.0%	22.2%	59.3%	18.5%	0.0%
都道府県	41	10	25	6	0
	100.0%	24.4%	61.0%	14.6%	0.0%
政令指定都市	13	2	7	4	0
	100.0%	15.4%	53.8%	30.8%	0.0%

介護人材の需給推計を行う場合の方法(複数回答)

	件数	国から具体的な需給推計手法(ワークシート等)を示してほしい	都道府県・市町村の方法で需給推計を行いたい	他の都道府県・政令指定都市等での需給推計手法を知りたい	その他	特になし	無回答
全体	54	44	4	25	4	1	0
	100.0%	81.5%	7.4%	51.9%	7.4%	1.9%	0.0%
都道府県	41	37	2	21	2	0	0
	100.0%	90.2%	4.9%	51.2%	4.9%	0.0%	0.0%
政令指定都市	13	7	2	7	2	1	0
	100.0%	53.8%	15.4%	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%

出典：平成24年度社会福祉推進事業「介護人材の見通しの策定に関する調査・研究事業」

○ 介護職員の需要推計ワークシートのロジックのフロー



※ 上記は平成24年度調査・研究事業で検討したワークシートであり、今後、平成25年度の調査・研究事業として第6期介護保険事業計画サービス見込み量ワークシートとの関係で再検討を行い、変更がありうる

○ 介護職員の需要推計ワークシートの今後のスケジュール

平成25年					平成26年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～	
WSの検討・作成					WSの試行・検証		WSの改修・確定			WSの提供

※ 現段階のスケジュールであり、変更がありうる